

子どもが幼い時期の就業規範と母親の就業

新谷由里子

石井 太

はじめに

近年、女性の高学歴化を背景に女性のキャリア志向は高まり、また同時に子育てと就業をめぐる支援や施策は着実に進みつつある。実際、共働き家庭は年々増加し、1992年には共働き世帯が専業主婦世帯をはじめて上回り、女性の就業をめぐる家庭と社会の状況が様々に変化している。

しかし一方で出産をめぐる女性のライフコース選択に注目してみると、その状況はほとんど変化がみられず、依然、子どもをもつことと就業継続とのトレード・オフは強固に存在する。例えば、国立社会保障・人口問題研究所が実施した出生動向基本調査の結果からは、結婚前から第1子出産後も就業を継続している割合は3割前後と1985年以降2005年までの約20年間で、ほとんど変化がみられない。

このような背景としては、両立支援や子育て支援等の施策が必要な対象者に十分に行き届いていないといった子育て環境的要因の他、強固な性別規範や男性の過剰労働などによる家庭内役割の女性への偏りなどジェンダー的要因があげられることが多いが、加えて本稿でとりあげる幼い子どもを持つ母親自身の就業規範意識と結婚・出産後のライフコース選択との関連が重要な視点として考えられる。女性の活躍やワークライフ・バランスが強調される現代の社会において、就業と出産の担い手である母親自身の就業志向（あるいは家庭志向）と実際の就業選択の関係は正確に把握されているとは言い難い。

幼い子どもを持つ母親の望ましい働き方に関する意識を国際比較をした白波瀬（2005）の分析からは、他の国に先んじて女性の社会進出が進むアメリカやスウェーデンできえ幼い子どもの母親は家事・育児に志向すべき、あるいはパートタイムなど子育てを考慮した柔軟な働き方をすべきであるといった意見が多数派であることを明らかであり、子育てと家庭の両立に対する複雑な意識は実態の違いに関係なく各国に共通して存在すると指摘する。

このような先行知見からも、子どもが幼い時期の母親規範意識と女性の就業選択は重要な研究視点であることが推測されるが、日本の母親の規範意識の変化と就業状況の関連を分析した研究はきわめて少ない。

本稿では、子どもが幼い時期の就業規範に注目し、その時系列変化と母親の規範意識に関連する規定要因の影響を分析する。加えて、子どもが幼い時期の母親の就業規範意識と実態の一致、不一致の動向より、出産後の就業・家庭選択が母親自身の意向によるものか否かを時系列的に把握し、幼い子をもつ母親のライフコース選択に必要とされる子育て支援の在り方を考察する。

目的

本稿では子どもが幼い時期の母親の就業規範の変化を時系列的に観察すると同時に、就業規範と人口学的変数、社会的変数の関連をもとに、現代の母親が持つ出産後のライフコース選択の意識構造を明らかにしたい。さらに、子どもが幼い時期の母親の就業規範と実態の一致、不一致の動向に注目し、幼い子どもを持つ母親のライフコース選択に必要とされる子育て支援の方向性を考察し政策的提言をおこなう。

データと分析方法

データは、国立社会保障・人口問題研究所で5年ごとに実施されている出生動向基本查を使用する。対象は、50歳未満の既婚女性（初婚限定）である。なお、子どもが幼い時期の母親の就労規範を尋ねた設問「少なくとも子どもが小さいうちは、母親は仕事を持たず家にいるのが望ましい」は、過去調査第10回から継続してたずねているため1992年から2010年までの推移が把握できるが、第11回(1997年)ではその設問が設けられていないため分析の対象から省くこととした。

分析方法は、まず子どもが幼い時期の母親の就業規範の記述統計による時系列的把握し、さらに就業規範に関連する要因を明らかにするため、人口学的、社会的属性による二変量(クロス)分析を行う。加えてロジスティック分析により各変数の就業規範への影響を分析する。

また、出産後のライフコースの選択(就業・家庭志向)の実際と規範意識(就業志向・家庭志向)との一致度・不一致の割合を時系列的に観察することにより、現代の母親の就業規範意識がどの程度実現されているかを明らかにし、今後実現されるべき子育て支援の方向性について考察を加える。

分析結果

1. 子どもが幼い時期における母親の就業規範の時系列変化

本稿では子どもが幼い時期の就業規範を捉えるにあたって、出生動向基本調査第10回12回、13回、14回で尋ねている「少なくとも子どもが小さいうちは、母親は仕事を持たず家にいるのが望ましい」の設問への回答を用いる。表1は全ての調査回を累積したその度数分布を示したものである。

表1「少なくとも子どもが小さいうちは、母親は仕事を持たず家にいるのが望ましい」

		%	総数
家庭志向	まったく賛成	30.7	8724
	どちらかといえば賛成	46.8	13300
就業志向	どちらかといえば反対	13.3	3792
	まったく反対	5.5	1564
不詳		3.7	1050
合計		100.0	28430

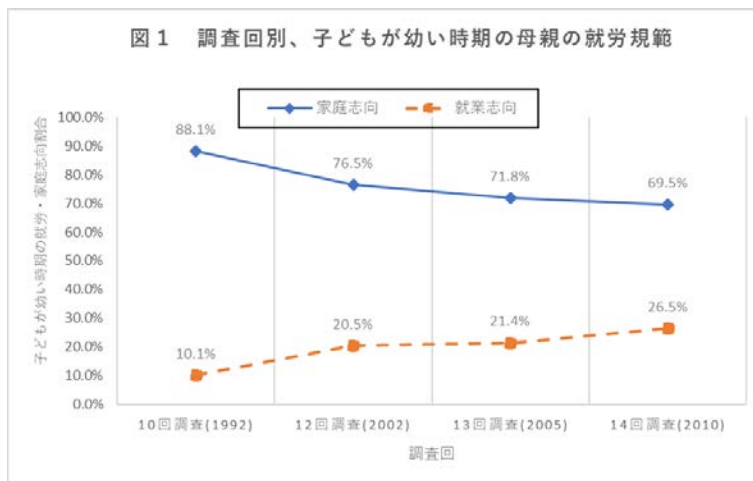
以下、回答の「まったく賛成」「どちらかといえば賛成」の回答を家庭志向、「まったく反

対」「どちらかといえば反対」を就業志向と捉え、調査回別、母親の出生年別、社会属性別（本人の学歴、出産前の従業上の地位、夫の学歴）にその傾向を明らかにする。

(1) 調査回別(図)

子どもが幼い時期における母親の就業規範の調査回別傾向はどのようなものだろうか。

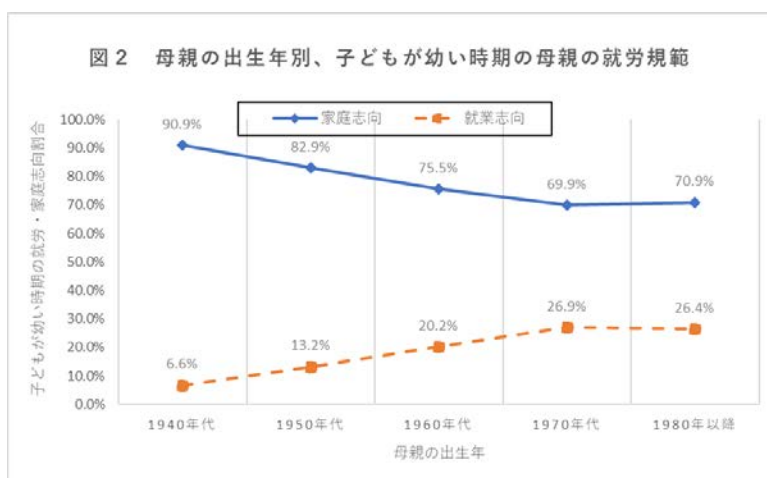
図1によると「家庭志向」は10回(1992年)で88.1%と非常に高い割合であるが、12回(2002年)には76.5と10ポイント以上低下し、その後の調査回ではさらに低下し14回(2010年)では約7割程度となっている。一方、「就業志向」は10回(1992年)で10.1%であったが、調査回ごとに増加し、14回(2010年)では、26.5%となっていることが分かる。



今回の分析では、11回調査が分析対象から除かれているため、10回と12回の間の変化が大きく見えるが、全体の傾向としては、近年になるほど一貫して家庭志向が減少、就業志向が増加の方向に進んでいる。しかし一方で、2010年の14回調査であっても子どもが小さいうちは仕事を持たず家庭にいるのが望ましいと考える妻が約7割と家庭志向が就業志向の2倍以上と多数であることには注視しなければならない。

(2) 本人の属性別(出生年、学歴、出産前の従業上の地位)の傾向

対象の妻の出生年別の傾向をみてみたい。世代によってその差はみられるのだろうか。図2は妻の出生年代ごとに規範意識の変化をみたものであるが、1940年代生れでは「家庭志向」9割以上と非常に高いが、若い世代になるほどその割合は減少し、規範の弱まりが見てとれる。一方、就業志向の割合は若い世代ほど高くなっているが、1970年代と1980年代生れ



の間にはそれ以前にみられたような変化はみられず3割弱で一定で、推移している。また、家庭志向も同様に1970年代と1980年代生れでは7割と、割合に変化がみられないが、この傾向がどちらに向かうか今後の調査が待たれる。

本人の社会的属性の一つである、学歴と規範意識との関係をみてみよう。表2は妻の学歴を3段階に分類したものと家庭就業・就業志向の関係をみたものである。これによると高学歴であるほど就業志向が強く、家庭志向が弱まる傾向が見てとれる。このような結果は、高学歴で教育年数が長いほど非伝統的、近代的価値観を学ぶこ

表2 学歴別、子どもが幼い時期の就労・家庭志向

妻学歴3分類の%

	子どもが幼い時期の就労・家庭志向			合計	総数
	家庭志向	就業志向	不詳		
妻学歴3分類					
高校以下	81.1%	15.1%	3.7%	100.0%	15010
短大・高専	76.2%	20.7%	3.2%	100.0%	9383
大学以上	66.0%	29.9%	4.1%	100.0%	3695
不詳	76.0%	12.6%	11.4%	100.0%	342
合計	77.5%	18.8%	3.7%	100.0%	28430

Pearsonの χ^2 : 529.818a***

注: # p<.1, * p<.05, ** p<.01, *** p<.001 ()内は、レファレンス・カテゴリー

とを通じて、子どもが幼い時期でも仕事を持つべきであるという意識が強まるという教育効果とともに、女性の高学歴化の進行による世代効果(つまり高学歴には若い世代が多く、低学歴には高齢の世代が多い)の影響でもあることが推測される。

次に女性の働き方と規範意識の関連をみてみたい。表3は結婚時における妻の働き方と

表3 妻の働き方別、子どもが幼い時期の就労・家庭志向

結婚時の妻の働き方の%

	子どもが幼い時期の就労・家庭志向			合計	総数
	家庭志向	就業志向	不詳		
結婚時の妻の働き方					
正規	77.9%	19.1%	3.0%	100.0%	20523
非正規	75.7%	20.0%	4.3%	100.0%	3733
無職	83.1%	13.4%	3.5%	100.0%	2245
不詳	69.5%	20.6%	9.8%	100.0%	1929
合計	77.5%	18.8%	3.7%	100.0%	28430

る妻は正規雇用、非正規雇用ともに家庭志向が75%以上を占め、無職ほどではないが、子どもが小さいうちは仕事を持たず家庭にはいるべきだと考えている。また就業志向は2割程度と正規、非正規といった従業上の地位の違いは見られなかった。

2. 子どもが幼い時期の母親就業規範の規定要因

前節の結果では、子どもが幼い時期の規範意識は調査回、妻の出生年、社会的属性などとの差がみられたが、このような二変量分析のみではそれぞれの要因の影響の程度は分からない。そこで以下では、子どもが幼い時期の母親就業規範に上述の諸要因がどの程度影響を及ぼしているかを厳密に検討するため、ロジスティック回帰分析を用いて検討する。

(作業仮説)

今回用いる説明変数の作業仮説は、前述の幼い子どもをもつ母親の望ましい働き方を分析した白波瀬(2005)の3つの仮説に準ずる。まず第1は、「属性仮説」である。これは、母親の出生年(年齢)、や性別、学歴の違い、配偶関係といった対象者の属性による違いが母親の意識を説明するには重要であるとする。一般的に古い世代、女性よりも男性の方がより伝統的(保守的)な傾向を示すので、幼い子どもをもつ母親は無業である方が望ましいとする傾向にあるであろう。一方、学歴の影響は、高学歴で教育年数が長いほど非伝統的、近代的価値観を学ぶことを通じて、子どもが幼い時期でも仕事を持つべきであるという意識が強まると考えられる。また、配偶者である夫の学歴は高学歴であるほど非伝統的であると同時に相対的に高い収入が伝統的価値観を強める方向も持ち、その配偶者である妻の就業志向に影響をもつかもしれない。今回の分析では、属性仮説に対応する変数として妻の出生年、妻の学歴、夫の学歴を投入する。

第2に、母親本人の就業状況・収入による違いが意識に影響を持つであろうとする「労働市場仮説」である。仮説では仕事についているほど、高い収入を得ている者ほど、幼い子の母親も仕事を持つべきとする傾向を示し、収入が高いほど、幼い時期の母親の就業に肯定的であると推測できる。労働市場仮説として今回投入する変数は結婚時の母親の働き方であり、正規職員、非正規職員、無業という分類となっている。影響の方向としては、無業よりも正規職員、非正規職員の方が就業志向に強い関連をもち、さらに平均収入が高い正規職員は非正規職と比較して子どもが幼い時期の就業に寛容であろうと想像する。

第3の仮説は母親本人がどのような家庭環境で育ったかという「世代仮説」である。白波瀬の分析からは、特に本人の母親が有業であったか否かは、性別役割分業規範や子育て期の就業規範と強い関連があると指摘している。しかし、今回使用のデータでは妻の母親の就業経歴の情報は得ることができないため、世代仮説は本稿の分析ではとりあげない。

従属変数は、設問「少なくとも子どもが小さいうちは、母親は仕事を持たず家にいるのが望ましい」に対する回答、「全く賛成」「どちらかといえば賛成」を家庭志向、「全く反対」「どちらかといえば反対」を就業志向とし、それぞれ0、1とした。

子どもが幼い時期における母親の就業規範「家庭志向」 = 0

子どもが幼い時期における母親の就業規範「就業志向」 = 1

(使用変数の記述統計量)

記述統計量					
	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
子どもが幼い時期における母親の就業規範 (0=家庭志向 1=就業志向)	27380	0.00	1.00	.1956	.39668
妻の出生年代 (10年間隔)	28430	1.00	5.00	2.8453	.99704
妻の学歴3分類 (1=高校以下 2=短大・高専 3=大学以上)	28088	1.00	3.00	1.5972	.70970
結婚時の働き方 (正規雇用=1 2=非正規雇用 無職=3)	26501	1.00	3.00	1.3103	.61924
夫の学歴 (1=短大・高専以下 2=大学以上)	27994	1.00	2.00	1.3610	.48030
調査回 (10, 12, 13, 14)	28430	10.00	14.00	12.0582	1.54695
人口集中度 (1=非人口集中 1=人口集中)	28430	1.00	2.00	1.6340	.48170

(2) ロジスティック回帰分析結果

子どもが幼い時期の母親の望ましい働き方についての意識を家庭志向、就業志向の2群に分類し従属変数とした二項ロジスティック回帰分析をおこなった。

説明変数は、「属性仮説」妻の出生年、妻の学歴、夫の学歴「労働市場仮説」結婚時の妻の働き方、コントロール変数として調査回と人口集中度を投入した。

まず、妻の学歴段階による傾向を見てみると学歴が高いほど有意に就業志向が強くなり、高卒のグループとくらべて短大・高専で1.2倍、大学卒以上で2倍子どもが幼い時期の母親の就労を支持する確率が高くなる。一方で、夫の学歴別では、妻とは反対に学歴が高い夫をもつ妻ほど、有意に母親の就業を支持しない傾向がみられた。

また、結婚時の妻の働き方では、無職よりは仕事に就いている者の方が、非正規よりは正規雇用の方が有意に幼い子どもをもつ母親の就業を支持する傾向が強い(無職と比べて非正規で1.3倍、正規雇用で1.7倍)。

その他、妻の出生年では若い世代ほど、有意に子どもが幼い時期の就業を支持し、調査回では2002年の12回調査と比較して、1992年の第10回調査は有意に母親の就業を支持せず、2010年の14回調査になると有意に支持する傾向がみられた。

表4 子どもが幼い時期の母親の就労規範に関するロジスティック回帰分析
(家庭志向=0 就業志向=1)

説明変数	exp(b)
妻の出生年 1940～1990年	1.026 ***
妻の学歴 (中学校・高校) 短大・高専・専修 大学以上	1.000 1.209 *** 2.020 ***
妻の結婚時の働き方 (無職) 非正規雇用 正規雇用	1.000 1.315 *** 1.687 ***
夫の学歴 (短大・高専・専修以下) 大学以上	1.000 .952
調査回 10回 (12回) 13回 14回	.942 *** 1.000 1.002 1.011 **
人口集中地域 人口集中地区 (非人口集中地区)	1.022 1.000
定数項	-52.926
カイ自乗	1209.865***
自由度	10
N	25.101

注: # p<.1, * p<.05, ** p<.01, *** p<.001 ()内は、レファレンス・カテゴリー

方程式中の変数

このような結果から、子どもが幼い時期の就業志向を強める変数は、妻の高学歴、結婚時の就業、正規就業、若い世代などであるが、逆に夫が高学歴であることは妻の就業志向を弱める変数であることが分かった。今回の分析で想定した「属性仮説」は、妻の学歴、夫の学歴、妻の出生年の変数においてその仮説が実証された。また、「労働市場仮説」についても結婚時の妻の働き方において予測と結果が一致したといえる。

3. 出産後のライフコース選択と規範意識の一致度とその推移

前節までの分析で1992年(10回調査)から2010年(14回調査)にかけて子どもが幼い時期の母親の就業志向は高まり、家庭志向は低下する傾向がみられたが、その割合は2010年調査で7割と依然高く、子どもが幼い時期の母親は仕事を持たず家庭(子育て)に志向した方がよいという意識が主流であることに変わりはない。

では、このような現代までの就業規範意識の変化の中で、意識と実際のライフコース選択が一致している母親、あるいは一致していない母親はどの程度いるのだろうか。また、1992年の10回調査からその傾向は変化しているのか、以下、先と同様に出生動向基本調査結果にみる子どもが幼い時期の就業規範意識と出産後の就業選択の組み合わせから明らかにしていく。具体的には規範意識と出産後の就業選択を以下のように組み合わせ定義した。

子どもが幼い時期における母親の就業規範と出産後のライフコース選択

- 「就業志向一致型」 : 就業志向－第1子出産直後就業
- 「就業志向不一致型」 : 就業志向－第1子出産直後無業
- 「家庭志向一致型」 : 家庭志向－第1子出産直後就業
- 「家庭志向不一致型」 : 家庭志向－第1子出産直後無業

表5は、この4つの組み合わせの分布を示している。最も多い組み合わせは、家庭志向一致型で、最も多い組み合わせは「家庭志向一致型」で半数以上の母親が、子どもが小さいうちは仕事をもたず家庭に入るべきだと考え、実際に出産後は家庭に専念していることが分かる。

次に高いものは、「就業志向不一致」で子どもが幼い時期の就業に肯定であっても、実際には就業についていない母親は

12.6%、規範意識としては働くことに否定的だが実際に就業している「家庭志向不一致」は8.9%である。また、働くことに肯定の意識を持ち実際に働いている「就業志向一致型」は、全体の7.5%と4つの分類においては最も少ない。

表5 少なくとも子どもが小さいうちは、母親は仕事を持たず家にいるのが望ましい

	%	総数
就業志向一致	7.5	8724
就業志向不一致	12.6	13300
家庭志向一致	56.4	3792
家庭志向不一致	8.9	1564
不詳	14.6	1050
合計	100.0	28430

このような結果から、子どもが幼い時期の働き方の志向と出産後のライフコース選択が一致している母親は全体の64%程度、反対に不一致の母親は17%と、意識と実態が一致しているものが多いことが明らかとなった。

では、このような意識と実態の一致、不一致は時系列的にはどのような変化がみられるのだろうか。図3は、上記の結果を調査回別にみたものである。

全ての調査回を通して、最も多い組み合わせはやはり「家庭志向一致」で特に10回調査(1992年)では65%以上から、10年後の第12回調査までに15ポイント大きく低下し、その後13、14回とやや増加に転じている。

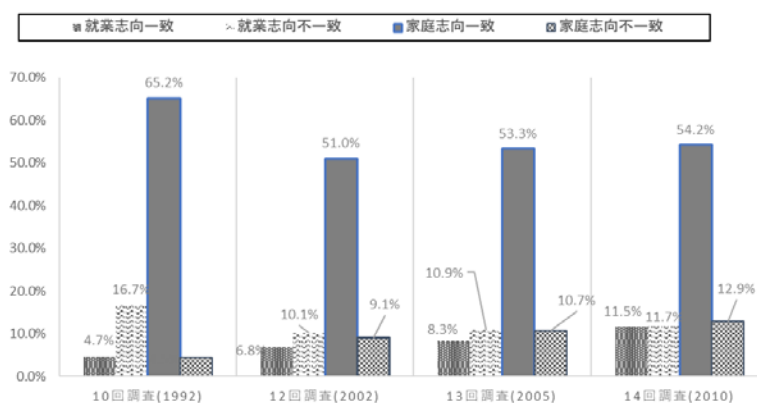
また「就業志向一致」は、10回調査で4.7%であったが、14回調査では11.5%と倍以上になっている。ここでの結果からは、規範意識と実態が一致している母親割合は、家庭志向で低下し、就業志向で増加していることが特徴である。

その他「就業志向不一致」の母親は、10回から12回にかけて16.7%から10.1%に低下した後、14回まであまり大きな変化はみられない。最後に「家庭志向不一致型」、つまり子どもが幼い時期の母親の就労に否定的な意識を持ちながら実際には働いている母親の割合は、調査回を経るほど増加し14回調査(2010年)では、14.5%と最も多い。

上記のような結果より、1990年代初頭から2010年までの約20年間に、就業志向をもつ母親では実際に就業している割合が増え、逆に意識に反して家庭に入っている割合は低下していることから、幼い時期の就業に肯定的な意識を持つ母親は、そのズレが解消される方向に向かったことが見てとれる。

一方で、全体の約7割を占める幼い時期の就業に否定的な意識をもつ母親においては、実際に家庭に入って子育てに専念できる者は全体の半数程度と20年前より大きく低下し、本人の意識に反して就業につく母親割合の増加の傾向が近年まで続いている。

図3 調査回別、子どもが幼い時期の就労規範と実態の一致度



結論と今後の課題

以下、今回の分析で明らかになったことをまとめてみたい。まず第1に、子どもが幼い時期の母親の就業規範の変化に関して、近年になるほど一貫して家庭志向が減少、就業志向が増加の方向に進んでいる。しかし一方で、2010年の14回調査であっても子どもが小さいうちは仕事を持たず家庭にいるのが望ましいと考える妻が約7割と家庭志向が就業志向の2倍以上と多数であることには注視しなければならない。

またこの規範意識の構造を明らかにすべく、家庭志向、就業志向を従属変数としたロジスティック回帰分析を行った結果、妻が高学歴であるほど、結婚時妻が有職であり、正規雇用であるほど、若い世代であるほど就業志向が有意に高まり、反対に夫の学歴が高いほど高齢の世代ほど家庭志向が有意に高まることが明らかとなった。この結果は、仮説として取り上げた「属性仮説」「労働市場仮説」とおおむね一致するものであったが、第3の仮説「世代仮説」の影響は明らかでなく、この点は今後の分析課題としたい。

本稿でさらに、子どもが幼い時期の母親の就業規範意識と実態の一致、不一致の動向を観察から、幼い子どもを持つ現代の母親のライフコース選択（就業、家庭専念）がどの程度本人の意向を反映しているのかを明らかにした。

結果、1990年代初頭(10回調査)から2010年(14回調査)までの間に、就業志向をもつ母親では実際に就業している割合が増える一方で、本人の就業志向の意識に反して家庭に専念している割合は低下していることから、幼い時期の就業に肯定的な意識を持つ母親は、この約20年間にそのズレが解消される方向に向かったことが見てとれる。

一方で、全体の約7割を占める幼い時期の就業に否定的な意識をもつ母親においては、実際に家庭に入って子育てに専念できる者は全体の半数程度と20年前より大きく低下し、本人の規範意識に反して就業につく母親割合の増加の傾向が近年まで続いている。

最後に本稿の分析で得られた結果から導き出される出産・子育てと就業の両立支援策への提言としては、まず第1に様々な意識と状況にある母親のニーズを多角的にすくい上げる必要があるということである。例えば、本稿で指摘した幼い子どもを持つ母親の就業・家庭志向と実際のライフコース選択が一致していない対象への支援と対策が必要であり、そのためにも意識と実態の一致、不一致の状況に関してさらに精緻な分析が望まれる。第2に、子どもが幼い時期の母親就業規範は、近年までに大きく変化している。その変化の要因として女性の学歴、正規、非正規などの働き方が明らかとなったが、そのような属性の今後の動向が子どもの幼い時期の母親規範をさらに変化させる可能性があり、子育て支援政策の有効性を論ずる上でも規範意識の変化の視点は重要である。

文献

国立社会保障・人口問題研究所(2012a)『第14回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査：

わが国夫婦の結婚過程と出生力』。

白波瀬佐和子(2005) 「母親就労の位置づけに関する国際比較－男女ともに働きやすい社会を目指して

- ー」橘木俊昭編『現代女性の労働・結婚・子育て』ミネルヴァ書房, pp.97-126
- 本田由紀 (2005) 「子どもというリスクー女性活用と少子化対策の両立を阻むものー」橘木俊昭編『現代女性の労働・結婚・子育て』ミネルヴァ書房, pp.65-93
- 天童睦子編 (2004) 『育児戦略の社会学』世界思想社
- 今田幸子・池田心豪(2006)「出産女性1の雇用継続における育児休業制度の効果と両立支援の課題」『日本労働研究雑誌』No.553, pp.34-44。
- 岩間暁子(2008)「女性の就業と福祉レジーム」『女性の就業と家族のゆくえ』東京大学出版会, pp.61-93。
- 厚生労働省(2012)『働く女性の実情』平成24年版。
- 国立社会保障・人口問題研究所(2012c)『日本の将来推計人口ー平成24年1月推計ー』。
- 鄭 楊(2006)「乳幼児を持つ既婚女性の就業」澤口恵一・神原文子編『第2回家族についての全国調査(NFRJ03)第2次報告書 No.2 親子、きょうだい、サポートネットワーク』(日本家族社会学会全国家族調査委員会)。
- 内閣府(2012)『男女共同参画白書』平成24年版。
- 内閣府(2013)『子ども・子育てビジョンに係る点検・評価のための指標調査報告書』平成25年版。
- 深堀遼太郎 (2012)「近年の景気後退と有配偶女性の労働力化・非労働力化」樋口美雄・宮内環・C. R. McKenzie 編『親子関係と家計行動のダイナミズム』慶応大学出版会, pp.183-200。
- 守泉理恵(2012)「女性就業と子育て支援」小崎敏男・牧野文夫編『少子化と若者の就業行動』原書房, pp.75-96。
- 山谷真名(2011)「妻の性別役割分業意識が就業選択に与える影響の国際比較分析ー少子化に関する国際意識調査」データを用いてー』『生活社会学研究』No.18, pp.67-81。
- Catherine, H. (2003) "A New Approach to Explaining Fertility Patterns: Explaining Declining Fertility, Preference Theory," *Population and Development Review* 29(3), pp.1-26.